知的障害特別支援学校における アセスメントツールの活用状況に関する調査研究

—活用上の課題や工夫—

○熊谷 亮（福岡教育大学）
橋本 創一（東京学芸大学）
宮﨑 義成（東京都立府中けやきの森学園）
川池 順也（東京学芸大学大学院）

KEY WORDS：知的障害 アセスメントツール

【目的】

特別支援教育において障害特性や個の実態に応じた指導や支援が求められており，知能検査や発達検査，質問紙によるアセスメントツールの開発や実践が盛んに行われている．一方，さまざまなツールがある中で，指導者・支援者は把握したい内容に応じて必要なツールを選択･実施する．そして，その結果を分析・解釈し，適切な支援へとつなげる必要がある．学校現場では，限られた時間の中でより効果的・効率的にアセスメントを行うことが求められる．本報告では，知的障害特別支援学校におけるアセスメントツールの活用状況や活用する際の課題や工夫を明らかにすることを目的とする．

【方法】

201X 年 7 月～8 月に全国の知的障害特別支援学校（中学部設置）に郵送法により質問紙を配布し，中学部研究（研修）担当教員 1 名を対象に回答を求めた．その中で，回収できた 278 校（回収率 61.0%）を分析の対象とした．質問項目は，回答教員の属性（担当学年や特別支援学校での教員年数等），在籍する全ての生徒に対するアセスメントとして共通して使用しているツール（心理・発達検査，言語コミュニケーション検査，運動機能検査等）の有無，教員が校内で実施しているツールの有無，外部機関（生徒が通う病院，療育機関等）で実施されたアセスメントツール，アセスメントツールの結果を活用できているか，どのようなツールが必要だと思うか等について，それぞれ選択式および記述式での回答を依頼した．アセスメントツールについて選択をしてもらうにあたり，使用されている可能性が高いと推測された計 12 項目（WISC-Ⅳ，田中ビネー式知能検査，新版 K 式発達検査，K-ABC，DN-CAS，太田ステージ，LC スケール，新版 S-M 社会生活能力検査，KIDS 乳幼児発達スケール，遠城寺式乳幼児分析的発達検査，津守式乳幼児精神発達診断検査，MEPA，その他）を選択候補として設定し，複数回答を求めた．なお，本研究の調査協力および発表について了解を得たうえで，各学校，生徒，教員等のプライバシーに十分配慮した．

【結果】

在籍する全ての生徒に対するアセスメントとして共通して使用しているツールの有無について回答を求めたところ，「ある」と回答した学校が 174 校（62.8%），「ない」と回答した学校が 103 校（37.2%）であった．また，「ある」と回答した学校において使用しているツールは新版 S-M 社会生活能力検査（80 校）が最も多く，太田ステージ（33 校），学校独自の実態把握票（28 校）が続いた．

全ての生徒に対してではないが，校内で実際に使用しているアセスメントツールを選択してもらったところ，新版 S-M 社会生活能力検査（178 校）が最も多く，WISC-Ⅳ（135 校），田中ビネー式知能検査（96 校），太田ステージ（82 校），遠城寺式乳幼児分析的発達検査（68）が続いた．

また，これらのアセスメントの結果を教師が活用できているかを尋ねたところ，「できている」と回答した割合は 32.2%（88 校）にとどまり，「あまりできていない」が 136 校（49.8%），「全くできていない」が 6 校（2.1%）と，約半数の学校においてアセスメントの結果をうまく活用できていない現状が明らかとなった．活用できていない要因について選択式で尋ねたところ「アセスメントを実施する専門性の高い教師が少ない（155 校）」，「アセスメントを実施する時間が取れない（151 校）」，「子どもの実態が違うため共通したアセスメント法が使用できない（78 校）」，「アセスメントの実施に対して学校全体の意識が低い（67 校）」が上位であった．

アセスメントの結果を活用する工夫について自由記述による回答を求め，計量テキスト分析システム KH Coder を用いて分析を行った．その結果，「校内研修の一環として外部専門家を招き，アセスメントについての解説を行ってもらう」，「アセスメントの結果を個別の指導計画の作成や目標設定をする際に活用する」，「コーディネーターを中心として，複数の教員で結果の分析を行い，共通理解を図る」，「アセスメント結果を実際の授業や教材の工夫，支援方法を考える際の資料として活用する」等のカテゴリーが示された．

【考察】

学校内の全ての生徒を対象に実施するアセスメントツールとして短時間で諸機能の現在の水準を評価するものが活用されていた．学校現場でアセスメントツールがより一層活用されるためには，研修等を通して教師の専門性を高める取り組み，ツールの実施や解釈の簡略化，実際の指導や教材開発，個別の指導計画の立案に直結するようなツールの開発等が必要であると考えられる．

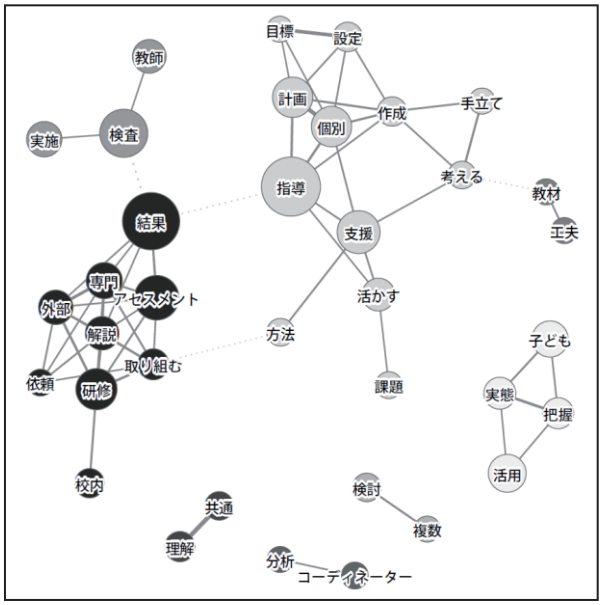

図 1.アセスメント結果を活用する工夫の共起ネットワーク

(KUMAGAI Ryo, Hashimoto Soichi,MIYAZAKI Yoshinari, KAWAIKE Junya)